

## 第1回下川町総合計画審議会（全体会議） 会議録

日 時 令和5年10月2日（月）

18時30分～20時15分

場 所 総合福祉センター ハピネス

### 下川町総合計画審議委員

麻生会長、瀬川委員、品地委員、伊藤（友）委員、渡邊委員、山崎委員、奥村委員、藤原委員、高橋委員、野崎委員、高松委員、三津橋委員、成田委員、範國委員、伊藤（成）委員

### 下川町

田村町長、山本課長、亀田課長補佐、佐藤主事、岩下主事

#### 1 開 会 18時30分

#### 2 町長挨拶

総合計画は、町の最上位計画として位置付けられており、行政改革大綱、総合戦略、SDGs 未来都市計画など、様々な計画と連動を図りながら、地域の課題解決に取り組んでいく必要がある。第6期総合計画は、令和元年度からスタートし、令和12年度までの12年間の計画で、今年度は中期計画を策定する年となっている。5月の就任以来、役場内部の機構改革をはじめ、使用料の見直しや公共施設のあり方などについても議論を進めている。委員の皆さまにおかれても積極的な議論、提案をお願いしたい。

#### 3 令和5年度行政評価（令和4年度実施事業等）及び第6期下川町総合計画中期計画策定の諮問

田村町長から麻生会長に諮問

#### 4 会長挨拶

新体制になってから初めての審議会となる。先ほど町長からも積極的な意見をお願いしたいと言われているので、積極的な意見をお願いしたい。毎度になるが、審議会の時間は、下川の住民代表としてこの場に臨んでいるということになるので、下川全体のことや未来について議論できる時間にしていきたい。そのような議論ができるよう、できる限り私も努力する。

## 5 案 件

(1) 令和5年度行政評価（令和4年度実施事業等）について

(事務局) 説明（人口・財政について）

(委員) 審議を進めるうえでのポイントはありますか。

(事務局) 財政については、プライマリーバランス、基金などを一見すると状態が良く見えるが、地方交付税が多いのが主要因。今後、交付税が少なくても運営していけるかどうか。そのような視点で事業の必要性等を議論してもらいたい。人口については、今後人口減少が進むことで地域課題はさらに増えると考えている。人材確保の観点からも意見が欲しい。

(委員) 人材確保とは。

(事務局) 人材確保にかかわる各課からの支援策、例えば子育て支援策などが挙げられる。あとは教育、住宅不足問題、移住関係などについて議論いただきたい。

(委員) 資料p18を見ると、現状は様々な事業が同時進行しているように見受けられるが、それによる問題は発生しているのか。統合はされているのか。

(事務局) 一般事務職員は減少傾向、ただし町としては必要な事業だと思っている。

(事務局) 環境未来都市や地域活性化総合特区については、現状事務はない。残りは継続中。すべてが同時進行しているわけではない。中には、事務はないが名称は残ったままというものもある。

(事務局) 地方交付税について補足する。交付税は国の税収により一定の割合で確保されている。近年、税収は上がり続けており、その結果として交付税も増えている部分もある。ただ今後どうなるかは分からないため、それを念頭に置いた議論が必要と考えている。

(委員) 交付税は町の努力で増やすのは難しい。いかに無駄を省いて節約するか。公共施設はこれまでの審議会でも見直しを進めてきた。それ以外で歳出を節約するためのポイントはありますか。

(事務局) 個々の事務事業が、現状の方法で当初の目的を達成可能か、その事業費で効果的に進められているかの確認が必要だと考える。

(委員) 各事務事業の議論になると、そもそもその事業が必要なのかという質問は出にくい。自分たちがどのような財政の視点で議論を進めていけば良いのか。着目するポイントがあれば知りたい。

(事務局) 各事業には目的とそれに見合った事業費があるため、本当にその事業費で効果的に進められているのかという視点、あとは目的に対して、別の方法があれば意見が欲しい。

(委員) p3 基本構想の中で人口目標を盛り込むという話があったが、現状目標は示されているのか。

- (事務局) まだ決定していない。
- (委員) 部会に分かれて議論するにあたり、人口を維持するのか決まった数を目指すのかどうなのか、目標値によって打ち手が変わると思う。どこに視点を置いて議論すべきか。
- (事務局) 現状維持は難しいと考えている。例えば、出生数は増やせなくても、移住施策により子育て世帯に来てもらうなどが考えられる。移住で言えば、住宅不足などもあるので、そのような視点、あとは、年齢構成バランスを考慮し、生産年齢人口を維持するためにはどうすべきかなど。今後の人口減少予測に対して上回っていくためにどうするかなど。
- (委員) 具体的人数というよりは、減少率を少しでも抑えるための方策を考えるイメージでいいか。
- (事務局) そのように考えている。
- (委員) 公共施設の評価を今回実施しない理由は。
- (事務局) 組織体制が変わり、行革も総計も総務企画課で対応する体制になった。本来、公共施設のあり方については、行政改革の大きなテーマであると考えているため、行革推進委員会で議論することとしている。総合計画は、公共施設のあり方ももちろん重要だが、重要施策や事業は他にもあるので、総合計画審議会で評価をしてもらいたい。
- (事務局) 説明(総合計画アンケート調査結果)
- (委員) p8 高齢者人口の転出が多いことについて。高齢者の意識として、自分が元気なうちは良いが、将来的には子供たちの近くで住みたいという考えを持つ人は今後も増えていくと思う。高齢者の転出をどのように考えているか。
- (事務局) 70歳以上の転出超過については、本当は下川町に住み続けたいが医療に不安があり転出する方がいる一方で、子供たちの近くで生活したいという理由の方もいる。そのような事情に関しては、必ずしも否定的に捉えるものではないと考えている。転出超過といった字だけでは測れない部分もあると思う。
- (委員) 今回のアンケート回答率 39.0%をという数字を、どう捉えたらいいか。
- (事務局) 前回のアンケート調査では、回答いただけなかった方に再依頼をした結果、多くのご批判をいただいた経緯がある。そのため、今回は再依頼をせずに、回答しやすいようにオンラインでの回答も取り入れた。ただ、一般論として、統計上回答率 30%以上であれば、ある程度の傾向は変わらないと言われている。そのため、今回の結果で全体的な傾向は掴めたと考えている。
- (委員) 自由記載で特徴的な意見があれば教えてもらいたい。
- (事務局) 移住者よりも、もともと下川町で生活してきた住民にも丁寧な支援をして欲しいといった意見が多かった。

- ( 委 員 ) 自由記載も参照できるのか。
- ( 事務局 ) 現状はできないが、個人情報特定されないようにすれば公開もできる。
- ( 委 員 ) 移住者の件は主に住宅関連か。
- ( 事務局 ) 住宅ではなく、移住者にばかり支援をしている、ごみ分別をしていないといった意見があった。
- ( 委 員 ) 令和5年度事務事業評価調書 p14：林業林産業の振興について、今後の方向性の欄に「現状維持」と「廃止・休止」の両方に印がついている。どちらが正解か。
- ( 事務局 ) 廃止・休止は誤り。現状維持が正しい。
- ( 委 員 ) 事業評価調書に担当の名前が記載されていると、顔が見えて良いと思う。担当課長より、担当から直接話を聞けた方が話しやすいので、改めて検討してもらいたい。

## 6 閉 会 20時15分